しちのへ 議会だより

2016年
NO. 44
平成28年5月1日発行
青森県七戸町議会
広報編集特別委員会

青森県春の火災予防運動（4/11～4/17）にあわせて
消防自動車13台で町内を巡回し、火災予防を呼びかけました。

七戸町消防団による春の防火パレード出発式の様子（H28.4.10）

3月定例会

町政運営の基本方針 …… 2
予算審査特別委員会 …… 3
定例会の主な審議内容 …… 4～5
一般質問に4人登壇 …… 6～9
委員会の動き …… 10

〒039－2792　青森県上北郡七戸町字森ノ上131の4　TEL 0176－68－2965　FAX 0176－68－2804

平成28年度 町政運営の基本方針

人口減少克服 総合戦略策定

定例会開会日に所信表明する小又町長（3月1日）

新七戸町が誕生して丸10年がたちました。何よりも、町として力の源になる一体感の醸成、このことを町政運営の基本的な理念とし、合理的、効率的な行財政を心がけ、町政向上のためいろいろな目標を掲げ取り組んできました。

思えば幾多の困難もありましたが、それでも今後に向けての着実な前進が実感されており、改めて皆様のご協力に深く感謝申し上げます。

それでは主だった政策課題について申し上げます。まず、合併後10年の町政運営の道標ともいうべき長期総合計画も最終年を迎え、これまでの10年を検証しながら、第2次長期総合計画を策定しました。この中で目指すべき基本となるのが「明るく力強い未来のまちづくり」であります。

現在危惧されている人口減少など、町の未来を脅かすいろいろな要因に対し、これまで様々な対策を展開してきました。

具体的には、就業、定住から妊娠・出産子育てまで切れ目のない支援制度ですが、これまでの支援効果を検証しながら引き続き対策を講じていきます。

次に「子育ての充実と七戸らしい教育」であります。昨年は町内の4保育園が幼保連携型認定こども園へ移行しました。これまでの保育から質の高い幼児期の教育・保育が期待されます。

さらに、城北児童センターに引き続き、天間西小学校区に新たに天間西児童センターを4月の開所に向けて整備しております。放課後の児童の快適な居場所づくりと働く親の就労支援対策を兼ねており、児童の健全育成に努めます。

新しい統合中学校は、平成29年4月開校に向け校舎の建設や、校章、校歌の制定など順調に準備が進められているところです。

次に町政の要である「町に賑わいをもたらす」産業政策であります。TPP合意を受け町の農業も歴史的な転換点に立ちました。稲作部門のウエイトの低下は必須であり、これを見据えて今一度野菜部門や施設園芸などへの取り組みに積極的に支援する「野菜生産力向上5ヶ年計画」を策定し、その底上げを図るとともに、地域農業を担う経営体の育成や新規就農者のための対応をこれまでにも増して強化します。

また、国は将来にわたっての人口減少の克服と成長力の確保のため「まち・ひと・しごと創生法」を制定し、これを受けて、当町においても「七戸町・まち・ひと・しごと創生人口ビジョン及び総合戦略」を策定しました。基本的には人口減少克服に向けた数値目標や方向性を示し、計画期間は平成31年までの5年としていますが、この「まち・ひと・しごと創生」を何としても実効性のあるものとして全力で取り組みます。

今後においても、国勢調査における人口減少や交付税の一本算定により、普通交付税の減額が更に見込まれることから、従来に増して事務事業の見直しを図り、行政の無駄を省きながら町財政を運営するとともに、新しい発想と行動力を持って、積極的に取り組んでいきますので、これまで以上のご指導とご支援をお願い申し上げます。

予算審査特別委員会

議長を除く全議員による予算審査特別委員会を3月1日に設置、8日・9日に平成28年度各会計予算9件を審査した結果、一般会計予算は賛成多数（賛成14、反対1）、各特別会計予算は全会一致で原案のとおり可決すべきものと決定し、10日の本会議で可決されました。

反対討論

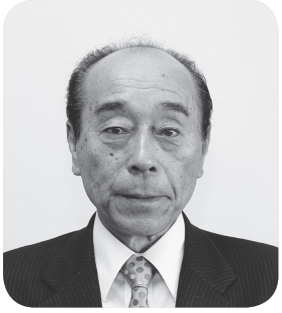
佐々木 寿夫 委員

学校給食費無料化、子供の医療費給付、妊婦検診のバス代の助成、定住支援など町民の立場から、歓迎できる予算です。

しかし、反対する理由として、一点目は、町民の生活が大変厳しいなか、一般会計からの国民健康保険繰入金が少ないと考えています。国民健康保険税の引き下げを目指して、繰入金を増やしていただきたいと考えています。

二点目は、図書館の問題を一般質問で取り上げましたが、数年前から問題にしていますが、施設整備の対策がとられてい

ません。
三点目は、防災対策で防災訓練などさまざまな対策を講じなければなりません。
いつどんな災害が起こるか分からない点からも防災対策を充実していただきたい。
こういった点より予算案に反対します。



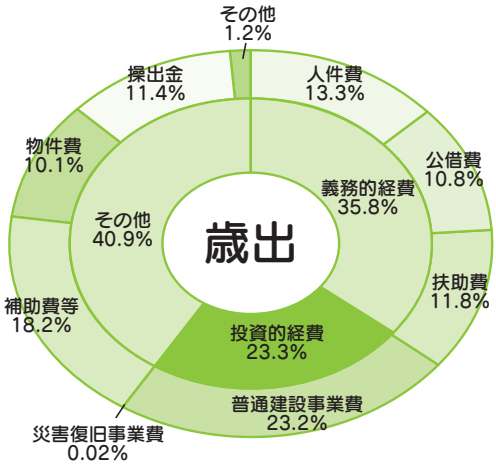
委員長　岡村茂雄

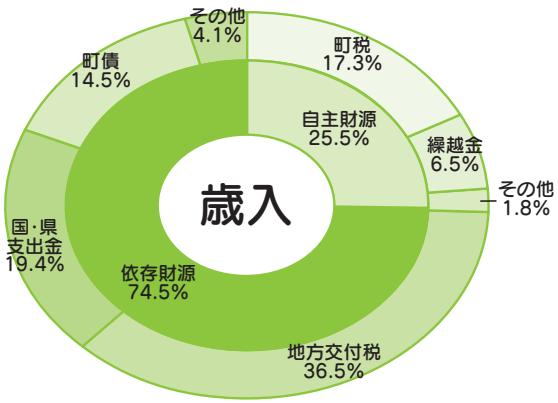
副委員長　小坂義貞

平成28年度一般会計予算

＝原案のとおり可決＝

総額１０１億４,３３０万円





歳　出	101億4,330万円
義務的経費	36億3,343万円
人件費	13億4,744万円
公債費	10億9,074万円
扶助費	11億9,525万円

投資的経費	23億5,902万円
普通建設事業費	23億5,685万円
災害復旧事業費	217万円

その他	41億5,085万円
補助費等	18億5,095万円
物件費	10億2,203万円
繰出金	11億5,332万円
その他	1億2,455万円

歳　入	101億4,330万円
自主財源	25億8,808万円
町税	17億5,032万円
繰入金	6億5,759万円
その他	1億8,017万円

依存財源	75億5,522万円
地方交付税	37億　円
国・県支出金	19億6,782万円
町債	14億7,070万円
その他	4億1,670万円

特別会計

◎国民健康保険	26億4,853万円	◎後期高齢者医療	3億6,021万円
◎介護保険	23億5,205万円	◎介護サービス事業	719万円
◎七戸霊園事業	189万円	◎公共下水道事業	4億1,026万円
◎農業集落排水事業	6,359万円	◎水道事業会計	3億1,708万円(収益的支出)
			3億5,446万円(資本的支出)

3月定例会

主な審議内容

議案

平成28年第1回定例会は3月1日に開会し、瀬川左一議会運営委員長の報告のとおり、会期を10日までの10日間と決定しました。
1日は、今定例会に上程された議案について町長の提案理由説明、3日は一般質問（4人）、最終日の10日は議案審議を行いました。
提出された議案は、本会議で審議され、全議案可決され予定どおり閉会しました。

○行政不服審査法の施行に伴う関係条例の整備に関する条例の制定
行政不服審査法及び行政不服審査法施行令の公布に伴い、条例を制定するものです。
☆全会一致で可決

○行政不服審査会条例の制定
行政不服審査法の公布に伴い、第三者機関として同審査会の設置並びにその組織及び運営に関し必要な事項等を定めるため、条例を制定するものです。
☆全会一致で可決

○上下水道事業経営審議会条例の制定
水道事業及び下水道事業の健全な経営を図るため、条例を制定するものです。
☆全会一致で可決

○防災行政用無線施設の設置及び管理に関する条例の改正
平成25年度から3ヶ年計画で整備した、同施設が全面供用されることに伴い、条例を改正するものです。
☆全会一致で可決

○職員の勤務時間、休暇等に関する条例の改正
学校教育法等の一部を改正する法律の施行に伴い、条例を改正するものです。
☆全会一致で可決

○議会議員の議員報酬及び費用弁償等に関する条例の改正
青森県人事委員会からの勧告に準じ、条例を改正するものです。
☆全会一致で可決

○特別職の職員で常勤のものの給与及び旅費に関する条例の改正
青森県人事委員会からの勧告に準じ、条例を改正するものです。
☆全会一致で可決

○教育委員会教育長の給与、勤務時間その他の勤務条件に関する条例の改正
青森県人事委員会からの勧告に準じ、条例を改正するものです。
☆全会一致で可決

○職員の給与に関する条例の改正
青森県人事委員会からの勧告に準じ、条例を改正するものです。
☆全会一致で可決

○財政状況の作成及び公表に関する条例の改正
財政状況の作成及び公表について、広く町民へ周知すること、また、実情に即した形にするため、条例を改正するものです。
☆全会一致で可決

○税条例の改正
国税通則法並びに地方税法において、納税の猶予の要件等が設けられ、地方税における猶予制度が見直しされたことに伴い、条例を改正するものです。
☆全会一致で可決

○国民健康保険税条例の改正
国民健康保険法施行令の公布に伴い、条例を改正するものです。
☆全会一致で可決

○町営住宅の条例の改正
上町野団地1戸について、老朽化が著しく解体撤去の実施・舘野団地2戸について、町道改良工事に伴い、所在地番の変更が生じたため、条例を改正するものです。
☆全会一致で可決

○水道事業の余剰金の処分等に関する条例の改正
地方公営企業会計基準の見直しにより、条例を改正するものです。
☆全会一致で可決

○第2次七戸町長期総合計画基本構想の策定
合併時に策定した新町建設計画の基本方針を尊重し、今後10年間における総合的かつ計画的な行政運営の指針とするため、策定するものです。
☆全会一致で可決

○七戸町過疎地域自立促進計画の策定
過疎地域である本町の総合的かつ計画的な対策を講じるため過疎地域自立促進特別措置法の規定により、過疎地域自立促進市町村計画を策定するものです。
☆全会一致で可決

○町道路線の廃止
道路法の規定に基づき、12路線を廃止するものです。
☆全会一致で可決

○町道路線の認定
道路法の規定に基づき、15路線の認定をするものです。
☆全会一致で可決

○工事請負変更契約の締結
平成27年10月に原案可決された、和田下橋

橋梁補修工事について、工事内容に変更を生じたので、地方自治法及び町条例の規定により締結するものです。

☆全会一致で可決

○十和田地区食肉処理事務組合規約の変更

同組合事務所の移転に伴い、組合規約の変更が生じたので、地方自治法の規定に基づき変更するものです。

☆全会一致で可決

○教育委員会委員の任命につき同意を求めることについて

平成28年5月16日で任期満了となる附田道大氏を再任するためのものです。

☆全会一致で可決

○平成27年度補正予算（下記表）

☆全会一致で可決

平成28年度3月補正予算歳入

区分		補正額		予算総額
一般会計		△4億7,817万7千円	→	102億 313万3千円
特別会計	国民健康保険	△ 4,822万3千円	→	25億8,096万6千円
	後期高齢者医療	869万7千円	→	3億5,044万8千円
	介護保険	△ 1,549万2千円	→	23億5,224万5千円
	七戸霊園事業	△ 3千円	→	193万7千円
	公共下水道事業	△ 55万 円	→	4億1,867万1千円
	農業集落排水事業	△ 8万 円	→	6,221万7千円

【水道事業会計】
収益的収入補正額　490万2千円
予算総額　3億4,517万9千円

報告

○専決処分事項の報告

・工事請負変更契約の締結について（七戸町防災行政無線設備整備工事）

☆全会一致で承認

・七戸町税条例等の改正について

☆全会一致で承認

・自動車損傷事故に係る和解及び損害賠償の額を定めることについて

☆全会一致で承認

・工事請負変更契約の締結について（（仮称）七戸町天間西児童センター建設工事）

☆全会一致で承認

・公有自動車事故に係る和解及び損害賠償の額を定めることについて

☆全会一致で承認

青森県町村議会議長会表彰を受賞

平成28年2月23日青森県町村議会議長会総会において、表彰状及び記念品の伝達式が行われました。

この表彰は、町村議会議員として長年在職され功労のあった議員に贈られる表彰です。

〈青森県町村議会議長会表彰受賞者〉

43年以上在職受賞　白石　洋　議員

受賞おめでとうございます

白石　洋　議員

教育委員会委員に再任

附田　道大　委員

任期

平成28年5月17日から

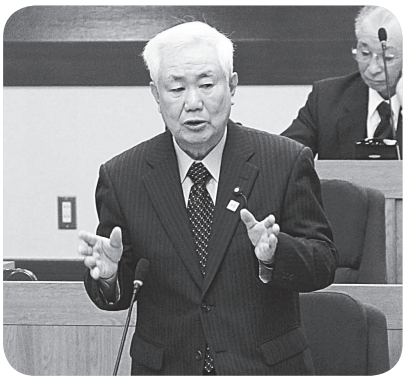
平成32年5月16日まで

附田　道大　委員

一般質問

図書館等の施設整備の対応は

佐々木寿夫 議員



一問一答方式

町長 早急に方向性を示す

議員　我が町の中央図書館・中央公民館図書室の現状は、ちなみに中央図書館を例にあげると、図書館面積は138㎡、資料室が88㎡、職員数は兼務・臨時職員など4名となっており、さらに書庫に至っては図書館法で定める仕事ができる水準には及ばない状況である。

図書館のこういう実態から、早急に対策を立てなければならないと思うが。

町長　昭和38年に南公民館と併設された中央図書館は、永きにわたり、教育・文化・芸術の拠点としての役割を果たしてきた極めて重要な教育施設の一つであると位置づけており、建設後51年が経過し、狭隘で老朽化が著しく、図書館法や政令で定められている「図書館の設置及び運営上の望ましい基準」はもとより、耐震強度など安全面でも問題を抱えている。町では、公民館運営審議会・図書館協議会から提出された意見書や、町行政事務改善委員会の考察を踏まえ、生涯学習の拠点として、町民のニーズに効率的に応えることのできる公民館機能を併せ持った生涯学習施設の整備について、早急に結論を出していかなければと考えている。

議員　当面、NTTの施設や七戸幼稚園に移転できないか。

町長　既存施設の利活用も念頭に入れた考察・協議を進めていくことになりますが、町有財産の利活用を原則としていますので、NTT施設は考えておりません。また、平成30年3月に廃止が決定している七戸幼稚園は町民にとって利便性の高い候補地であると思う。しかしながら、七戸幼稚園においては、図書館の施設に限定した施設としては良いのですが、公民館機能を併せた生涯学習施設となると面積的に問題がある。

公共施設のトイレ整備について

議員　高齢化社会の進行の中で、整備はお年寄り、障害を持つ人、ケガをしている人、妊産婦や幼い子を連れた人など転倒防止対策として大変重要である。誰もが参加する町づくりを進めるための基盤だと思うが。

町の庁舎や施設の便器はそれぞれ和式・洋式か、高齢者や障害者のための多機能トイレは設置されているか。

町長　公共施設のトイレについては、男女それぞれに洋式便器を1個以上設置するよう改修整備を進めている。また、高齢者や障害者のための多機能トイレの設置も利用状況を考慮しながら整備を進める。

議員　トイレの手すりは今後どうするのか。

町長　高齢者や障害者の方にも利用しやすい施設環境を整えるべく、今後はトイレの手すりの取り付けも考える。

子ども医療費助成について

議員　子ども医療費助成は、子育て支援、少子高齢化対策としてさらなる充実が求められている。

町の子ども医療費無料化には所得制限があるが、どの子も等しく医療を受けられるよう所得制限を廃止しては。

所得制限の対象世帯数及び子どもの数は何人か。

町長　12世帯で子どもの人数は15人。

議員　近隣市町村はどうなっているか。

町長　所得制限ありは、十和田市、三沢市、野辺地町、六ヶ所村、制限なしは、東北町、六戸町、横浜町などです。

議員　所得制限廃止の考えは。

町長　親の収入が低く適切な医療を受けられない子どもを守ることをはじまりとしているので所得の高い世帯は、除外としているのでご理解願いたい。

議員　国は子ども医療費を無料にしている自治体に国民健康保険への補助を減額するペナルティーを科し、わが町も影響を受けているが、今後そのペナルティーがなくなる方向だが。

町長　今後、国からの指導方針を確認し対応する。

選挙権年齢 18歳以上への対策は

選挙管理委員長 認知度向上へ努める

小坂　義貞 議員

一問一答方式

議員　すでにご承知のとおり、選挙権年齢を18歳以上に改正する選挙法が平成28年6月に施行され、夏の参議院議員の選挙が予定されているが、町の普及推進策は。

選挙管理委員会委員長　今回新たに18歳以上が有権者となることから、選挙や政治に対する意識を高めるため、選挙啓発として、地元の高校など出前講座に取り組むための情報提供、大型ショッピングセンターにおいての街頭啓発や町内の公共施設・コンビニを対象に啓発ポスターを配布することにしている。

議員　町の18歳以上の新たな有権者の予定者は何名か、啓発用ポスターは具体的にどこに掲示するのか、平成27年度に出前講座を実施した内容と件数は。

選挙管理委員会事務局長　18歳から19歳の新有権者数は、平成28年2月1日現在で、315名となっている。啓発用ポスターの掲示予定場所は、役場本庁舎、支所、公民館を含めた9ヶ所、コンビニ・スーパー等15ヶ所の併せて24ヶ所で3月中の配布を予定している。

出前講座については、県の選挙管理委員会と各市町村選挙管理委員会と各学校が連携して実施することになっており、郡内学校では高校が5校、中学が2校、小学校が2校実施している。

議員　平成26年に実施された衆議院議員選挙での投票率が全国平均52％、県全体46％の中で七戸町が44％と県内でも下から9番目と不名誉な結果となっている。

投票率を上げるための今後の対策は。

選挙管理委員会委員長　町のホームページなどを利用して、選挙情報の提供や選挙啓発の一環として、出前授業などを取り入れた憲法教育のさらなる充実のため、小中学生を対象に県選挙管理委員会及び町の教育委員会と連携していく。

町総合戦略 人口ビジョンについて

議員　平成27年12月にまち・ひと・しごと創生、七戸町人口ビジョンが策定されましたが、平成28年度からの取り組む事業内容は。

町長　これまでの既存の事業は継続し、平成28年度に新たに取り組む事業は、起業、創業の支援、それから移住希望者のためのワンストップの窓口化、空家情報の提示である。

さらに、地方創生加速化交付金を活用した雇用の創出及び交流人口の拡大、道の駅しちのへを拠点とした観光案内の総合窓口、観光分野と農業分野を一体化した地域経済の活性化、雇用の創出など、「住みたい・住み続けたいと思える町づくり」をめざしていく。

子ども医療費給付について

議員　現在、基本的に子ども医療費給付を中学3年生までとしているが、高校3年生まで無料化できないか。

町長　高校生まで無料化した場合400万円ぐらいが給付費にかかると推定されますが、限られた財源の中で慎重に検討する必要があり、現時点では、その他いろいろ大きな事業を抱えていることもあり高校生までの無料化は考えていない。

新幹線駅周辺ホテル誘致について

議員　東北新幹線七戸・十和田駅が開業して今年で6年目となりますが、現在、駅周辺には、イオン、道の駅、美術館などがありますが、駅前にホテルを誘致する考えはないか。

町長　経済波及効果、雇用機会の拡大、近年では周遊型の観光、ひいては町の活性化のために、これは当然必要であると思っているが、駅周辺の課題もありますのでそれらもふまえ今後検討していく。

台湾との国際交流について

町長　交流に向けた準備を

瀬川　左一　議員

一問一答方式

議員　青森県に台湾からの観光客が年々増えている。近年、かだれ田舎体験協議会による「農業体験及び農家民泊」に台湾から多くの人が訪れていると聞くが、現状はどうなっているか。

町長　台湾からの農業体験、いわゆる受け入れ事業の状況でありますが、平成22年度から平成27年度までに述べ11回受け入れており、人数は223人となっている。

議員　このかだれ田舎体験協議会の事業にどれぐらいの予算を計上しているか。

農林課長　平成27年度の予算は、613万円です。

議員　このかだれ田舎体験協議会にかかる事業費は、国外からの観光客に非常に有意義で重要な事業費だと思っているが、町では、台湾の現状を視察に訪れたことがあるか。

町長　ありません。

議員　台湾から訪れている人が東北では、青森県が1位となっている。この現状を踏まえ町でも、もっと関心を持って考えなければならない。七戸町でも米、長芋、ニンニクなどたくさんの農産物がある。この機会に町農産物等の輸出関係を手がける考えはないか。

町長　輸出に関する青森県の農産物の野菜では、長芋がほぼ全体を占めており、台湾でも非常に重宝されているようなので、町の農産物で輸出するとすれば長芋だと思う。

既に全農が輸出を手がけているようなので、輸出先など調べて、町独自で実施できるのか調査してみる。

可能なようであれば、輸出に向け進めたい。

議員　台湾との国際交流ということで、今後、姉妹都市の締結に向けた取り組みなど考えはあるか。

町長　現在、全国の自治体の約3割が国際交流をしている。

最近では、自治体の海外活動が観光客の誘致や地元産品の市場開拓など経済分野に重点が移ってきている。

県内市町村においても台湾との交流が行われている自治体がある。せっかく提携はしたものの交流の中で経費がかさみ自治体の財政に影響を及ぼしている町村もあると聞いている。

でも、当町では、かだれ田舎体験協議会の事業で繋がりがたくさんあるため、できれば、同協議会が主体となって交流を進めてもらいたいと考えている。

いずれにしても、経済的なメリットを目指した形の交流を考えたい。

議員　近隣の市町村では姉妹都市提携を積極的に実施している自治体があるが、我が町でも小中学生に大きな夢を与える国際交流をする考えはないか。

教育長　当町では、七戸町国際交流協会が平成4年に設立以来、平成24年まで合計20回、カナダなど国内外合わせて180余名の中学生を派遣し、町の国際交流事業へと大きく貢献していた。

しかし、派遣先の変更や、費用負担の見直し等を行っても事業の継続が難しいと判断され、平成26年3月に解散している。

教育委員会では、国際化が急速に進展する中で、国際社会での広い視野を持つとともに、国を超えて理解し合えることは町の小中学生にとって重要な教育課題だと認識している。

今後は適切な時期に適切な施策を展開していきたい。

ＴＰＰの農業への影響と対策は

町長　米は８５００万円減少　野菜との複合経営で所得向上を図る

吁　清悦 議員

一括方式

議　員

２０１２年12月総選挙での自民党のポスターに「ウソつかない。ＴＰＰ断固反対。ブレない。」と力強い太字で書かれていたが、安倍政権はＴＰＰ参加に突き進んでおり、当町にも暗い影を落としている。借金が千兆円もある国が、ＴＰＰ対策の予算を毎年確保するとは思えないので、その財源について調べてみた。

その結果、日本が財政破綻することはなく、欧米並みの農業予算を毎年付けるだけの財源も十分あることがわかった。

その根拠は次の３点。

１点目は国債の内訳。ギリシャ保有国債の国内所有者割合43％に対し日本の国債１０３８兆円の国内所有者は91％。

その内訳は、日銀27％、銀行等31％、保険会社19％、公的年金５％、年金基金３％、家計２％。

２点目はバランスシート。負債総額１１４３兆円に対して、資産総額は６５３兆円。資産負債差額は４９０兆円。日限を連結させると、資産負債差額は２９０兆円のみ。

３点目は外国に貸している金額。日本３６７兆円、中国２１４兆円、ロシア41兆円。逆にマイナスは、フランス51兆円、イタリア66兆円、イギリス67兆円、アメリカ８３４兆円。アメリカの純債務残高は、１ドル１１２円換算で１４６３兆円。国内所有者割合は53％止まり。これら主要国の中で、ＴＰＰ交渉参加国は、日本とアメリカのみ。

日本の外貨準備高のほとんどはアメリカ国債。１ドル１２５円時点で売却すれば、それまでの投資元本合計額１５２兆円を回収できたが売却しなかったため、再び損失が拡大している状況だ。

リーマンショック発生翌年のＧ７で、中川昭一元財務大臣が米ドルと米国債を原資に、10兆円をＩＭＦに拠出し、財政破綻寸前の国々を救済すると発表し実行した結果、アメリカ中心の経済から発展の中心が、中国やインド、東南アジア、ブラジルに移った。

農業所得に占める政府直接支払いの割合は、アメリカの穀物農家の５割前後に対し、日本は16％前後、稲作でも２割強。

ＴＰＰの問題は、関税撤廃を原則としながら、アメリカの攻撃的保護政策である農業輸出補助金撤廃の議論は対象にされておらず、日本の農業・農家を守るべき日本政府が、アメリカの攻撃的保護政策を、米国債を購入し売却しないという方法で財政的に支援していることだ。これは絶対改めなければならない。

質問の１点目は、町独自の影響試算について。

２点目は、これまでの町の農業政策の変更点や強化を考えている点。

３点目は、全国と県と当町の就農者数の状況。

町長　１点目。国は33品目、県は17品目を試算。県産米が輸入米の価格まで低下した場合、県では23億円、当町では８５００万円の減少額と試算。

野菜及び牛肉は、輸出入の増減による影響、輸入品と国産品の置き換わり、為替相場の変動、消費量の減少等により、産出額の積算が困難。

２点目。町の基幹産業は稲作だが、米の消費量は、少子高齢化、人口減少、食の多様化等で、毎年８万トン減少する。

新たな米の輸入が決定し、平成30年産米から、生産調整と米の直接支払交付金が廃止され、様々な転作助成金の見直しも予想される。

町では、ニンニク、長芋、ゴボウなどを中心とした野菜や施設野菜の生産維持・拡大へ取り組み、複合経営による農業所得の向上を図るため、七戸町野菜生産力向上５ヶ年計画を策定し、野菜産地の再生、高所得・高生産性農業を推進し、農業の活性化を図る。

３点目。平成26年度末の青年就農給付金の交付対象者は、全国で１２５００人、青森県は58人、七戸町は12人。

議　員　**ＴＰＰは、７月の参院選で適切な議員と政党を選択して、政治的に解決するしかないと思う。**

町長として政策提言、意見表明する考えは。

町長　かつては県の町村会の農林部門に所属しておりいろいろな提言をしてきた。これからも機会を捉えて表明していきたい。

委員会の動き

◎総務企画常任委員会

開催日　平成28年2月16日
案　件　①要請事項に対する回答
　　②3月定例会の各課懸案事項
内　容　要請事項に対する回答は、企画調整課長・地域おこし総合戦略課長・税務課長より説明を受けた。
　　懸案事項は、関係課長より説明を受け協議した。

◎建設産業常任委員会

開催日　平成28年2月17日
案　件　①要請事項に対する回答
　　②3月定例会の各課懸案事項
内　容　要請事項に対する回答は、農林課長・建設課長・上下水道課長・農業委員会事務局長より説明を受けた。
　　懸案事項は、関係課長より説明を受け協議した。

◎文教厚生常任委員会

開催日　平成28年2月18日
案　件　①要請事項に対する回答
　　②3月定例会の各課懸案事項
内　容　要請事項に対する回答は、世界遺産対策室・社会生活課長より説明を受けた。
　　懸案事項は、関係課長より説明を受け協議した。

◎議会運営委員会

開催日　平成28年2月19日
案　件　①3月定例会会期日程等
　　・提出議案の説明
　　・一般質問内容の確認
　　・陳情の取り扱い
　　②予算審査特別委員会の運営方法
　　③常任委員会の要請事項に対する回答
内　容　総務課長・企画財政課長より提出議案の説明を受けた後、予算審査特別委員会の運営方法、常任委員会の要請事項に対する回答について審議した。

開催日　平成28年3月3日
案　件　①議案（報告）の追加
内　容　総務課長より提出議案の説明を受けた後、予算審査特別委員会の運営方法、常任委員会の要請事項に対する回答について審議した。

◎議会議員全員協議会

開催日　平成28年3月1日
案　件　第2次七戸町長期総合計画基本構想(案)
内　容　企画調整課長より今後10年間における総合的かつ計画的な行政運営の指針とするための提出案件の説明を受けた。

◎議会広報編集特別委員会

開催日　平成28年4月12日・19日
案　件　議会広報第44号の編集について
内　容　5月発行の「しちのへ議会だより」の編集を行った。

編集後記

3月議会にて平成28年度予算が決まり、新たな町政運営が始まりました。

今年は、7月に参議院選挙があり、今度の選挙からは、選挙年齢が2才下がり、新たに18才以上の方も投票できるようになります。

進んで投票に行っていただきたいと思います。

当委員会としても、6月議会を傍聴していただいて、ご意見等を、お寄せいただきたいと思います。

（澤田）

議会広報編集特別委員会

委員長　二ツ森　英　樹
副委員長　佐々木　寿　夫
委　員　岡　村　茂　雄
　　昕　清　悦
　　澤　田　公　勇
　　小　坂　義　貞